

2019年11月14日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代表 松井 雅宏

幹事長 越川 慶一

牧田 俊之

首藤 孝治

2020年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

急速な人口減少並びに少子化・超高齢社会の進展の中にあっても、限られた財源を最大限有効に活用し、地域の活性化並びに市民福祉の向上を図り、次世代に向けた持続的な発展を堅持していくことが求められています。

これらを踏まえながら、私ども「改革フォーラム」は何を提言し、何を要望すべきか議論を重ね、市民が住んで良かったと思える「まちづくり」の可能性を追求し、以下36項目の要望・提言を纏めさせていただきました。

つきましては、新年度の予算編成及び市政執行にあたり、本趣旨を十分にご理解いただき、市民生活の質を高めると共に市民の安全と安心のまちづくりを進めるために要望・提言いたします。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

2020年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	バス交通の利便性向上	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
7	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	継続
8	中心市街地への全天候型子どもの遊び場の設置	新規
9	総合体育館の早期移転新築建て替え	新規
10	屋内ゲートボール場の改修	新規
11	新たな観光資源として「とまこまいイルミネーション」の充実	新規
12	SDGsの取り組み	新規
13	市民サービス向上に資する先進技術の導入	継続
14	行政改革プランにおける民間委託の推進	継続
15	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
16	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設	新規
17	自主防災組織の更なる充実	継続
18	樽前登山の安全対策	継続
19	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援	継続
20	老朽家屋対策	継続
21	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置	継続
22	家具転倒防止対策の推進	継続
23	医療的ケアが必要な市民への災害対策	継続
24	高齢者安全運転支援装置設置補助事業の創設	新規
25	家庭ごみ戸別収集事業の早期判断	新規
26	認知症患者の損害賠償制度の創設	継続
27	放課後児童クラブの運営民間委託	継続
28	幼児教育・保育無償化における完全無償化	新規
29	水素社会普及啓発の推進	継続
30	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設	新規
31	新たな産業分野における企業誘致	新規
32	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
33	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	継続
34	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	継続
35	小中一貫教育の連携強化	継続
36	苫小牧市科学・産業センターの設置	新規

2020年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	総合政策部	中心市街地への全天候型子どもの遊び場の設置
	2	総合政策部	総合体育館の早期移転新築建て替え
	3	総合政策部	屋内ゲートボール場の改修
	4	総合政策部	新たな観光資源として「とまこまいイルミネーション」の充実
	5	総合政策部	SDGsの取り組み
	6	財政部	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設
	7	市民生活部	高齢者安全運転支援装置設置補助事業の創設
	8	環境衛生部	家庭ごみ戸別収集事業の早期判断
	9	健康こども部	幼児教育・保育無償化における完全無償化
	10	産業経済部	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設
	11	産業経済部	新たな産業分野における企業誘致
	12	教育委員会	苫小牧市科学・産業センターの設置

実現・着手項目	1	総合政策部	ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設
	2	市民生活部	総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備
	3	健康こども部	室蘭児童相談所苫小牧分室の誘致
	4	健康こども部	COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進
	5	産業経済部	港湾地区における防災対策の整備
	6	都市建設部	リフォーム支援事業の継続
	7	都市建設部	市営住宅における畳の修繕
	8	都市建設部	市道幹線道路における街路灯の全面的なLED化への転換

取下げ項目	1	財政部	橋梁長寿命化工事における共同企業体(JV)方式の採用
-------	---	-----	----------------------------

改革フォーラム

2020年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおりますが、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）と進捗が見られないのが現状です。新年度においては、補助の要件緩和に取り組ながら着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すことを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	苫小牧市から若者の流出を防ぎ、新たな人材集積のまち苫小牧に向けて、公共交通の利便性が高く、にぎわい創出の効果が期待される中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。また、産業のまち、ものづくりのまちとして、産学官連携による中心市街地活性化についても、更なる充実を図ることを求めます。	継続
3	バス交通の利便性向上	R3年度内を予定している「地域公共交通形成計画」の策定にあたっては、バス交通のあり方について長期的な視点に立ち、「市民の足」の確実な確保、更にはバスロケーションシステムやスマホを利用したアプリ「乗り換え案内」などをはじめとする新技術によるバス利用促進策の検討と導入を求めます。	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3カ所に点在しており、市民の利便性が低下をしております。ターミナル機能の早期再開と同時に、それまでの間の利便性向上策についての取り組みを求めます。	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航路直下地域の住民から、日々の航空機の飛行に対して、部品落下事故などについて、不安の声が寄せられています。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて航路直下地域への安全確保に万全を期し、航空機騒音の軽減が図られることを求めます。また、近年は、パイロットの飲酒問題なども発覚しており、適切な運航管理のもと、再発防止の徹底を求めます。	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	北海道内7空港一括民営化後においても、利用しやすい空港となるよう鉄道網を含めた2次交通のアクセス向上など空港の更なる機能強化を求めます。また、空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。	継続
7	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	苫小牧市はスケートのまち「とまこまい」として屋内リンク4施設、屋外リンク1施設を有し全国高等学校選抜アイスホッケー大会（氷上の甲子園）などの開催や各級学部の合宿など利用が進んでいます。また、緑ヶ丘運動公園の各施設、陸上競技場、テニスコート、サッカー場は人工芝及び全天候対応に改修が完了しております。そこで当市のダブルポート・小雪という地理的・気候的利便性を活かし、宿泊施設の整備促進を行いながら各種競技大会や合宿の誘致等を強化し、経済波及効果促進を求めます。	継続
8	中心市街地への全天候型子どもの遊び場の設置	市内に全天候型の遊び場を求める子育て世代の声が多く、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。中心市街地の活性化や子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる施設の設置を求めます。	新規

9	総合体育館の早期移転新築建替え	築46年耐震診断B判定、メインアリーナの床面については、ササクレが出るなど市民がいつ怪我をしてもおかしくない状態であり、苫小牧市は「国、道及び関係機関に対する重点要望事項」にも施設整備事業に係る補助制度の創設を要望しております。現在、市は総合体育館を新築建替えか大規模改修を検討中ですが、大規模改修となれば約2年間、総合体育館が使用できなくなり、時代に即したスポーツ環境整備の必要性という観点からも早期移転新築建替えを求めます。	新規
10	屋内ゲートボール場の改修	矢代町の屋内ゲートボール場利用促進のため、アリーナグラウンドを多様な競技で利用可能な人工芝化、多目的トイレや手すりの設置などバリアフリー化を求めます。併せて利用できる施設が少ないフットサルの使用が可能となる施設整備を求めます。	新規
11	新たな観光資源として「とまこまいイルミネーション」の充実	観光客に一定の人気がある工場夜景と、苫小牧駅前によるイルミネーション事業を活用した新たな観光資源の創出を求めます。なお、市民も参加できイルミネーション装飾によるコンテストなど、新たな地域活性化策について求めます。	新規
12	SDGsの取り組み	SDGs(持続可能な開発目標)の取り組みは、世界、国、自治体、企業、NPOのみならず、将来の市民生活にも関わる重要な取り組みです。市職員のSDGsへの理解を深めながら、総合計画を始めとする各種計画にSDGsの2030年までの17のゴールを関連付けるとともに、市民・企業・団体に講演会・セミナーなどを通じ、周知と取り組みを促すことを求めます。	新規
13	市民サービス向上に資する先進技術の導入	今後の行政運営及び行政改革における新たな可能性として、AI、ICT、IoT、RPAなどの先進技術の活用が挙げられます。将来にわたり持続可能な行政運営を目指し、今後の行政費用を削減しながら市民サービスを向上させるための先進技術導入を求めます。	継続
14	行政改革プランにおける民間委託の推進	2019年度は、行政改革プラン(NEXT STAGE)の最終年度であり、これまでの事業評価や検証を行いながら、次年度以降の新しい行政改革プランを策定するものと認識していますが、水道事業における営業業務や市営住宅の管理業務など、民間でできるものは民間へ委託し、市民サービスの維持・向上と費用対効果のバランスを考えながら取り組むことができる、持続可能な民間委託の推進を求めます。	継続
15	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事の平成30年度の元請けの地元発注率が91.6%に対し、事業者数ベースで1次下請けは87%、2次下請けは41%、3次下請けは22%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業者になるにしたがって低下しております。この分析を行うとともに地元受注率の引き上げに向けた取り組みを求めます。	継続
16	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設	市が発注する小規模な修繕契約のうち、競争入札参加資格審査申請による有資格者でない事業者でも契約することができるようにするため、少額で内容が軽易な修繕契約(50万円未満)を希望する事業者を登録し、市内の小規模事業者の受注機会を拡大することによって、市内経済を活性化させる小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を求めます。	新規

17	自主防災組織の更なる充実	市内の各地域において設置されている苫小牧自主防災組織については、これまでも防災活動情報の共有化を含め、地域防災活動の充実を求めてきたところであります。自主防災組織率は平成30年度で世帯力パー率89%と地域防災力の高まりが感じられ、昨年の胆振東部地震を受けて自助・共助の重要性を改めて認識しました。災害が頻発する中、気象が激しさを増し自主防災組織の更なる充実、避難行動要支援者の支援体制の一刻も早い構築が求められています。実態と照らし合わせた中で、地域・行政の役割分担の明確化及び具体的な支援体制の構築を求めます。	継続
18	樽前登山の安全対策	樽前山七合目ヒュッテは築60年が経過し、老朽化が進んでおります。前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生した場合には、緊急避難場所となることも想定されることから早期建替を求めます。	継続
19	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援	全国各地で豪雨による災害が頻発しております。平成28年台風10号の豪雨災害で、岩手県岩泉町高齢者福祉施設に入所者が避難準備情報は出たが避難せず全員が死亡しました。小規模な福祉施設において、災害ごとの防災計画(避難計画)の策定は、ノウハウや人手不足のために困難な状況であるとの認識のもと市内のすべての避難困難者施設に立地条件や建物に合った防災計画(避難計画)が策定されるよう市が支援ことを、これまで求めさせていただいております。市はこの整備状況について実態を把握すると共に全ての災害弱者施設に防災計画(避難計画)が策定され減災が図られることを求めます。	継続
20	老朽家屋対策	H31年3月「空き家等対策計画」が策定されました。この計画に沿った新たな空き家の発生抑制・適切な管理及び有効活用などを着実に推進するとともに、倒壊等の危険性や緊急性の高い空き家いわゆる特定空き家などに対する対策、解体費用の捻出が困難な所有者を対象とした「空き家等解体補助金」の継続と拡充を求めます。併せて、「空き家バンク」の利活用促進のためにバンク登録の促進を図る対策を求めます。	継続
21	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置	近年、防犯カメラの設置は、犯罪発生時における情報提供により、事件の早期解決が図られるとともに、犯罪の抑止効果も高いことから、市民が安全で安心して暮らせる街づくりには、欠かすことのできないものとなり、時代の変化を感じています。この防犯カメラの設置については、設置範囲を拡大し、台数の増設と早期設置を求めます。	継続
22	家具転倒防止対策の推進	地震の備えとして家具などの固定は有効とされています。高齢化・核家族化が進む現在、一人暮らしの高齢者は増加傾向であり、要介護者・障がい者世帯では自身での作業が困難な場合があります。減災の観点から避難行動要支援者の家具等の転倒防止実施状況の確認を求めます。	継続
23	医療的ケアが必要な市民への災害対策	医療的ケアが必要な市民は「たん吸引・経管栄養・酸素吸入」等の生きていく上で医療的援助が必要です。これらの医療的機器には供給電源が必需品であり、災害等で停電が発生した場合、電源確保が必須となります。しかしながら現状では、電源確保を含めた避難計画等は確立されておりません。生命にかかわる重大問題であり、安心安全に生活していたくためにも早期対応策を求めます。	継続

24	高齢者安全運転支援装置設置補助事業の創設	高齢ドライバーによる交通事故が増加傾向であり、ブレーキとアクセルの踏み間違えによる悲惨な事故の発生を受けて、東京都では後付けの踏み間違え防止装置の補助事業を開始しています。苫小牧市では自家用車が主な移動手段であり、高齢ドライバーは今後増加傾向にあります。よって、事故未然防止の観点から「高齢者安全運転支援装置補助事業」（仮称）の創設を求めます。	新規
25	家庭ごみ戸別収集事業の早期判断	家庭ごみ戸別収集事業については、H28年7月より約4500世帯を対象にモデル地区を選定し、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいという現状があります。この事業には年間約8,000万円という膨大な費用が掛かっている事と市民サービスの公平性という観点からも、戸別収集事業の要否を早急に判断することを求めます。	新規
26	認知症患者の損害賠償制度の創設	認知症高齢者の事故により介護家族が損害賠償を求められる事例が発生しています。一方、運転免許返納などで自動車保険や火災保険の特約での「個人賠償保険」で保障されていたが「解約」により無保険となるケースも増えています。高齢化の進展により今後ますます増加する在宅介護社会を見据え、認知症の人の事故を補償する民間保険への加入を支援する制度の創設を求めます。	継続
27	放課後児童クラブの運営民間委託	令和2年度より苫小牧東部の児童センター〔あさひ、住吉、沼ノ端〕3施設の運営民間委託が開始されます。人材確保や運営ノウハウなどの良質な市民サービス提供等の効果を確認し、今後の小学校設置放課後児童クラブへの水平展開をし、民間導入の検討及び委託への移行を求めます。	継続
28	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、現場の課題としては、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費（おかず、おやつなど）が無償化されておらず、完全無償化に向けて苫小牧市独自の助成を求めます。なお、完全無償化による効果として、保育所や幼稚園、認定こども園などの利用促進に加え、母親の仕事への復帰も期待でき、安心して子どもを産み、育て、そして働くことができる環境整備は重要であり、今後の苫小牧市における子育て世代の支援策に繋がるものと考えます。	新規
29	水素社会普及啓発の推進	2019年3月、産学官の有識者で構成される「水素・燃料電池戦略会議協議会」において新たなロードマップとアクションプランが提示されました。北海道での水素社会の実現に向けて「苫小牧市水素エネルギープロジェクト会議」において情報の共有を求めます。また「国際リゾート地域」において水素普及啓発のため燃料電池バス等の導入を求めます。	継続
30	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設	他市の先進的事例では「ホテル等誘致交付金」などの制度を設け、観光振興や地域経済の活性化、雇用促進を図っていることから、本市についても企業立地振興条例に宿泊施設や飲食店などの商業施設にも適用できる交付金制度の創設を求めます。	新規
31	新たな産業分野における企業誘致	これまでも苫東地域を活用し、企業の誘致活動に力点を置きながら対応を進めてきたところであり、新たな取り組みとして、自動車自動走行実証試験が行われるなどの実績もあります。今後においては、自動車自動走行のみならず、ドローン等の先進技術による新たな産業分野において、積極的な企業誘致の推進を求めます。	新規

32	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を2037年度末に約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されました。この計画は今後の人口減少に合わせた削減計画であり、計画実施完了後も管理戸数が高い状況が続くことから、本計画の期間縮小を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。	継続
33	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	苫小牧市内の小学校24校すべてに「学校司書配置事業」により配置が完了し、学校図書館利用が促進され一人当りの貸出し冊数も30冊と大きな伸びを示しています。一方、中学校では学校図書館の利用が低調であることから、小学校での読書習慣や活字との触れ合いを、中学校に継続させる対策が求められており、小中連携の観点からも中学校区単位での学校司書の配置を求めます。	継続
34	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	学校周辺道路の安全対策については、これまで計画的に進められたものと認識しておりますが、今後については、学校周辺のみならず、学校通学路にまで範囲を拡大するとともに、幼稚園や保育園、公園など、子どもが多く集まる場所へ、安全対策の範囲を拡大することを求めます。	継続
35	小中一貫教育の連携強化	小中一貫教育については、小中学校9年間の確かな成長を目指すという目標が掲げられ、苫小牧市学校教育力向上マスタープランが策定されていますが、小中学校の学びの連続性を確保したうえで、苫小牧としての、学びのスタイルが確立されることを求めます。	継続
36	苫小牧市科学・産業センターの設置	苫小牧市科学センターは、今後のあり方についてまとめられたところがありますが、昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく、早期建て替えを求めます。なお、その際には、現在の科学センター施設で学べる科学・航空・宇宙のみならず、「産業の街、苫小牧」として、産業に応用された科学技術を「見て・触れて・感じる」ことで、子どもから大人までが生涯にわたり楽しく学び、苫小牧でしか体験できない体験型施設として整備することを求めます。	新規